

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 6 月 1 日
(第 63 期) 至 昭和 37 年 11 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 38 年 3 月 1 日提出

会 社 名 大日本セロファン株式会社

英 訳 名 Dainihon Transparent Paper
Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 忠 一^①

本店の所在の場所 大阪市東区北浜 2 丁目 22 番地

電 話 番 号 大阪 (203) 0071 ~ 79

連 絡 者 経理部長 飛 田 周 二

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座 4 丁目 2 教文館ビル内当社東京支社

電 話 番 号 京橋 (561) 5181 ~ 5

連 絡 者 東京支社長 佐 藤 正 雄

公認会計士の監査証明

氏 名 近 山 仁 郎

監査証明に関する事項

当期は「財務書類の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による正規監査であつて、「経理の状況」冒頭記載の監査報告書の通り証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大日本セロファン株式会社 東 京 支 社	東京都中央区銀座 4 丁目 教文館ビル
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 6 年 9 月 27 日(登記昭和 6 年 10 月 2 日)

(2) 会 社 の 目 的

- 1 透明紙その他ヴィスコース応用品の製造加工販売
- 2 無機薬品の製造加工販売
- 3 前各項に関連する一切の業務並びに投資

(3) 資 本 の 額 540,000 千円

(4) 株 式

発行予定株式総数 43,200,000 株

発行済株式総数 10,800,000 株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 別	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式、額面株式	普通株式	10,800,000 株	50 円	大 阪 証 券 取 引 所	
計		10,800,000 株		東 京 証 券 取 引 所	
				名 古 屋 証 券 取 引 所	

注 昭和 37 年 6 月 1 日より名古屋証券取引所に上場している。

(5) 株 式 の 状 況

(イ) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 4,308 株

所 有 者 別

(昭和 37 年 11 月 30 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外 国	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 3	人 22	人 23	人 4	人 2,455	人 2,507
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 205,000	株 475,376	株 4,503,030	株 6,500	株 5,610,094	株 10,800,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 1.90	% 4.40	% 41.69	% 0.06	% 51.95	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 9	人 8	人 40	人 40
所 有 株 式 数(ハ)	株 6,779,539	株 543,700	株 828,150	株 248,417
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.36	% 0.32	% 1.60	% 1.60
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 62.77	% 5.04	% 7.67	% 2.30

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,403	人 790	人 193	人 24	人 2,507
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,903,139	株 448,405	株 47,873	株 777	株 10,800,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 55.96	% 31.51	% 7.70	% 0.95	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 17.62	% 4.15	% 0.44	% 0.01	% 100.00

(ロ) 地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	人 1	% 0.04	株 500	% —	福 島	人 1	% 0.04	株 500	% —
青 森	1	0.04	2,000	0.02	群 馬	3	0.12	1,750	0.02
秋 田	3	0.12	5,000	0.04	栃 木	3	0.12	2,750	0.03

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
茨城	6	0.24	3,750	0.03	大阪	925	36.90	1,908,151	17.67
千葉	12	0.48	6,150	0.06	兵庫	354	14.12	414,321	3.84
東京	170	6.78	7,258,069	67.20	鳥取	10	0.40	10,850	0.10
埼玉	15	0.60	12,100	0.11	山口	43	1.71	56,900	0.53
神奈川	22	0.88	19,350	0.18	島根	10	0.40	7,250	0.07
新潟	5	0.20	2,650	0.02	岡山	111	4.43	117,350	1.09
富山	6	0.24	3,850	0.04	広島	88	3.51	96,600	0.89
石川	6	0.24	4,400	0.04	香川	115	4.59	103,550	0.96
福井	14	0.56	9,525	0.09	愛媛	66	2.63	81,200	0.75
長野	3	0.12	2,000	0.02	徳島	41	1.62	41,950	0.39
山梨	2	0.08	1,600	0.01	高知	22	0.88	21,850	0.20
静岡	13	0.52	13,500	0.12	福岡	26	1.04	39,000	0.36
愛知	26	1.04	41,650	0.39	佐賀	6	0.24	3,000	0.03
岐阜	7	0.28	6,050	0.06	大分	8	0.32	7,400	0.07
滋賀	20	0.80	22,600	0.21	宮崎	2	0.08	2,100	0.02
京都	169	6.74	256,290	1.37	熊本	5	0.20	2,900	0.03
三重	31	1.23	65,944	0.61	外 国	4	0.16	6,500	0.06
和歌山	49	1.95	52,650	0.49	合 計	2,507	100.00	10,800,000	100.00
奈良	83	3.31	84,500	0.78					

(ハ) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類、及び数	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合
		株	%
日本パルプ工業(株)	東京都千代田区丸ノ内1-4	額面普通株式 4,084,185	37.82
中 村 雄 太 郎		〃 840,000	7.78
中 村 庸 一 郎		〃 500,020	4.63
中 村 健 二 郎		〃 359,935	3.33
中 村 正 三 郎		〃 275,810	2.55
中 村 確 四 郎		〃 275,274	2.55
大和証券(株)大阪支店	大阪市東区今橋 2-1	〃 228,000	2.11
中 村 菊 子		〃 111,815	1.04
今 川 証 券 (株)	大阪市東区今橋 2-24	〃 104,500	0.97
桜 護 謨 (株)	東京都渋谷区笹塚 1-48	〃 92,600	0.86
計		〃 6,872,139	63.64

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定期株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 ————
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券
 500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満単
 一株券
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 1枚20円
 〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区北浜1-6
 (北浜野村ビル) 大阪証券代行株式会社本社営業
 所、取次所 大阪証券代行株式会社全国各支社
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 大阪市において発行する日本経
 済新聞

銘 柄		37年6月	7月	8月	9月	10月	11月
大日本セロファン	最 高	160円	184円	185円	185円	180円	205円
株式会社 株 式	最 低	135円	140円	150円	151円	121円	172円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
61期	36.11	3円	62期	37.5	3円	63期	37.11	3円

注 最高、最低株価は大阪証券取引所における各月の最終値により算出した。

(6) 役員の略歴及び株式

(昭和38年3月1日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	中村 庸一郎 (明治29年5月20日生)	大正11年専修大学卒業、昭和10年桜護謨株式会社取締役社長に就任、19年当社取締役社長に就任、22年当社取締役社長を辞任、26年当社取締役会長に就任、昭和産業株式会社取締役に就任、30年桜物産株式会社取締役会長に就任	額面普通株式 500,020 株
取締役社長	山本 忠一 (明治33年1月15日生)	大正11年東京商科大学高商科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社日南工場次長、18年王子製紙株式会社苦小牧工場次長、21年日本パルプ工業株式会社日南工場長、同社取締役に就任、22年同社常務取締役に就任、28年同社専務取締役に就任、30年当社取締役に就任	〃 76,000
専務取締役	菱 岩 吉 (明治33年12月7日生)	大正13年東京商科大学卒業、株式会社住友銀行入社、昭和26年同社第二審査部長、29年同社本店支配人、同社常任監査役に就任、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社監査役に就任	〃 7,500
専務取締役	中川 英雄 (明治36年6月19日生)	昭和3年明治大学商学部卒業、4年王子製紙株式会社入社、20年日本パルプ工業株式会社へ転勤、31年同社取締役に就任、33年当社専務取締役に就任	〃 21,000
常務取締役 (工務部長)	中村 雄太郎 (大正12年2月20日生)	昭和19年東京帝国大学経済学部経済科卒業、21年当社取締役に就任、24年当社常務取締役に就任、30年桜物産株式会社専務取締役に就任	〃 840,000
常務取締役 (総務部長)	亀岡 周平 (明治40年12月9日生)	大正14年東京府立第一商業学校卒業、王子製紙株式会社入社、昭和22年日本パルプ工業株式会社入社、30年当社常務取締役に就任、31年桜物産株式会社取締役に就任	〃 36,000
常務取締役 (営業部長)	市岡 善市 (明治38年3月14日生)	昭和2年早稲田専門商科二年中退、31年日本パルプ工業株式会社名古屋営業所長、33年当社入社、34年営業部長代理兼大阪営業事務所長、35年当社取締役に就任、37年当社常務取締役に就任	〃 6,000
取締役	太田 武雄 (明治28年2月18日生)	大正6年東京高等工業学校機械科卒業、王子製紙株式会社入社、昭和16年同社江別工場長、28年日本パルプ工業株式会社取締役に就任、32年当社相談役に就任、35年当社取締役に就任	〃 28,000
取締役	多賀 清右衛門 (明治42年11月1日生)	昭和3年三重県立工業学校卒業、昭和化学工業所入所、6年当社入社、12年現業課長、22年当社取締役高槻工場長に就任、30年当社監査役に就任、34年当社取締役に就任	〃 7,072
取締役	吉田 貞光 (明治40年4月19日生)	昭和6年東京帝国大学工学部機械工学科卒業、専売局技手に就任、29年日本専売公社高槻工場長に就任、30年日本専売公社機械製作所長に就任、34年当社入社、工務部長付に就任、35年当社施設部長に就任、36年当社取締役に就任、37年当社企画室長に就任	〃 12,000
取締役	札 三 男 (明治45年5月30日生)	昭和10年東京商科大学商学専門部卒業、北鮮製紙化学工業株式会社入社、21年日本パルプ工業株式会社入社、35年同社日南工場総務部長に就任、36年当社取締役に就任	〃 3,000
取締役 (東京支社長)	佐藤 正雄 (明治38年1月12日生)	昭和4年東京商科大学卒業、樺太工業株式会社入社、昭和21年十條製紙株式会社入社、33年同社本社経理部長、35年同社監査役に就任、36年当社取締役に就任	〃 1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	佐々木 千代雄 (明治35年7月1日生)	大正15年慶応義塾大学経済学部卒業、王子製紙株式会社入社、昭和14年日本パルプ工業株式会社へ転勤、22年同社取締役就任、23年同社常務取締役就任、28年同社専務取締役就任、30年当社監査役に就任	額面普通株式 9,000株
監査役	海老沢 宏 (明治34年8月19日生)	昭和2年法政大学経済学部経済科卒業、王子製紙株式会社入社、27年日本パルプ工業株式会社企画部次長、28年同社審議室参与、31年当社監査役に就任	〃 3,000
監査役	小口 春司 (明治37年2月23日生)	昭和2年東京商科大学商学専門部卒業、王子製紙株式会社入社、22年日本パルプ工業株式会社入社、26年同社日南工場次長、30年当社専務取締役に就任、桜物産株式会社取締役社長に就任、33年当社取締役に就任、36年当社監査役に就任	〃 11,500
計	15 名		〃 1,561,592

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和37年11月30日現在)

摘 要	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額
	人	才	年	円
事務職員 { 男	140	28.10	5.8	34,597
女	48	22.8	3.5	16,962
現業職員 { 男	899	27.7	6.0	28,250
女	166	22.8	4.1	16,100
計又は平均	1,253	26.11	5.8	26,918

- 注 1 平均給与額は、11月実支給額で基準外賃金を含み賞与は含まない。
2 休職者、嘱託、臨時員(18人、男13人、女5人)を除く。
3 労働組合の状況、特記すべき事項なし。

第 2 事業の内容と設備の状況

1 事業の内容

現在事業の内容は、セロファン・ポリエチレンラミネート紙の製造販売であるが、更にグリュールラミネート、合成樹脂容器の製造を準備し、今後は各種合成フィルム of 製造企画も促進し、透明美麗包装資材の総合メーカーを目指している。

主 要 製 品

○普通セロファン(チエリファン)

特色としては、透明性、光沢性、防塵性、染色性、印刷適性、機械適性、柔軟性にすぐれている。

包装紙としての用途は、食品包装 38 %、菓子類 30 %、繊維 20 %、その他薬品、雑貨、電器機械に向けられている。

○防湿セロファン(ネオ、チエリファン)

普通セロファンに樹脂加工施したもので普通セロファンの特色に加え、すぐれた防湿性と熱接着性に富み、自動包装の発達により需要は年々増大している。

用途は菓子包装 65 %、食品 15 %、タバコ包装 10 %、その他薬品、繊維包装に向けられている。

○ポリエチレンラミネート紙(チエリコート)

セロファン、洋紙、アルミ箔などにポリエチレン樹脂を溶融圧着加工したもので品質特性にすぐれた近代感覚にマッチし、理想的な美麗包装資材として需要は旺盛な伸びを示している。

用途は菓子包装 56 %、食品包装 35 %に大半を占めている。

これら製品の当社売上に占めるウエイトは第 63 期の売上高でみると

普通セロファン 37 %、防湿セロファン 45 %、ポリエチレンラミネート紙 18 %

となつている。

2 設備の状況

(1) 設 備

(イ) 生 産 設 備

	高 槻 工 場 (大阪府高槻市)	名 古 屋 工 場 (愛知県名古屋市)	芥 川 工 場 (大阪府高槻市)	合 計
主 要 設 備	浸 漬 装 置 1 式 連続アルセル製 1 式 造装置 硫 化 溶 解 機 8 台 抄 造 機 7 台 防 湿 加 工 機 3 台 熔 剤 回 収 装 置 1 式 巻 取 機 等 仕 上 機 24 台 ボ イ ラ ー 4 基 受 電、冷 凍、水 処 理 設 備 1 式	連続アルセル製 1 式 造装置 硫 化 機、熔 解 機 6 台 連 続 老 成 装 置 1 式 抄 造 機 4 台 防 湿 加 工 機 2 台 熔 剤 回 収 装 置 1 式 巻 取 機 等 仕 上 機 18 台 ボ イ ラ ー 4 基 受 電、冷 凍、水 処 理 設 備 1 式	ポリエチレンラ ミネートマシン 仕 上 設 備 1 式 ボ イ ラ ー 1 基 受 電、給 水 設 備 1 式 ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 紙 8,000,000 平方 米	
月 産 設 備 能 力	普通セロファン 30,500 連 防湿セロファン 13,000 連	普通セロファン 34,500 連 防湿セロファン 19,000 連		
土 地(平方米)	55,927	37,545	15,350	108,822
建 物(平方米)	16,259	17,352	2,854	36,465
有形固定資産帳簿 価額				
建 物	191,407	226,472	70,682	488,561
構 築 物	8,227	25,204	4,133	37,564
機 械 及 装 置	438,415	864,508	178,383	1,481,306
車 輛 運 搬 具	1,219	1,570	111	2,900
工 具・器 具 備 品	14,015	15,154	4,811	33,980
土 地	8,749	10,151	3,077	21,977
計(千円)	662,032	1,143,059	261,197	2,066,288
従 業 員 数(人)	465	370	230	1,065

(ロ) その他の設備

昭和37年11月30日現在

	土	地	建	物	固	定	資	産	従	業	員	数
					帳	簿	価	額				
本 社 (大阪府高槻市)		平方米		平方米			千円					人
		14,273		5,617			104,028					168
東 京 支 社 (東京都中央区)				(1,549)								
合 計		14,273		(135)			1,802					20
				5,617			105,830					188
				(1,684)								

- (イ)(ロ)の注 1 有形固定資産帳簿価額は、昭和37年11月30日現在のもので建設仮勘定は含まない。
 2 貸借関係 本社事務所 1,549 平方米は北浜建物(株)より賃借している。
 東京 〃 135 平方米は教文館(株)より賃借している。
 3 機械設備は全部稼働している。

(2) 設備の新設拡充もしくは、改修またはそれらの計画

(イ) 昭和37年11月末現在実施中の主要な設備工事

事業所名	工 事 の 内 容		予算金額	即支出額	着手年月	完成年月	資金調達の方法
	工 事 名	工 事 の 目 的					
高 槻 工 場	独 身 寮 増 築	福利厚生の実施	千円 32,600	千円 —	37年11月	38年3月	借入金, 自 己資金
芥 川 市 場	貼合機及び合成 樹脂容器製造機	新製品の生産	62,800	53,814	37年8月	37年12月	〃

(ロ) 昭和37年11月末現在計画中の設備工事

事業所名	工 事 の 内 容		所要資金	着手予定 年 月 日	完成予定 年 月 日	資金調達の方法
	工 事 名	工 事 の 目 的				
高 槻 工 場	抄 造 設 備 増 強	増 産	千円 70,000	38年3月	38年5月	自己資金, 借入 金, 増資払込金
芥 川 工 場	電 力 設 備 増 強	受電能力向上	44,800	38年4月	38年6月	〃
	ポリエチレンラミ ネーター増設	増 産	90,000	37年12月	38年3月	〃
研 究 所	合成樹脂利用包装資 材生産設備新設	新製品の生産	370,000	38年4月	39年1月	〃
	抄造モデルマシン増 設	改 良 研 究	14,500	38年3月	38年5月	〃
	研 究 設 備 増 強	一般研究の実施	30,000	38年4月	38年5月	〃
所 要 資 金 の 合 計			619,300			

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	単 位	第 62 期		第 63 期	
		設 備	稼 働	設 備	稼 働
普通セロファン	連/月	64,500	58,900	65,000	62,000
防湿セロファン	〃	31,500	26,400	32,000	28,000
計	〃	64,500	58,900	65,000	62,000
ポリエチレンラミネート紙	平方米/月	8,000,000	6,300,000	8,000,000	6,300,000

- 注 1 普通セロファン、防湿セロファン共高槻、名古屋両工場合計である。
 2 防湿セロファンは、普通セロファンに防湿加工を施したものであつて、その生産連数 28,000 連は普通セロファンに含まれている 28,000 連を加工したものである。
 3 生産能力算定方式
 月間整備日数 3～4日 運転日数 26～27日
 $\text{連数/時} \times \text{稼働時間} / \times \text{稼働日数} \times \text{台数} = \text{生産高}$

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産概況

セロファン部門では旺盛な需要に対処するため月産 6 万 5 千連の拡張計画を実施し、37 年 5 月にその大半を完了したが、業界の申合せによる自主操短が行われたため第 63 期は、前期比 6.1 % の増産にとどまつたが、防湿セロファンの生産量が大きく伸び前期比 30.5 % の増産となつた。ポリエチレン・ラミネート部門においては前期比 2.1 % の増の 24,553,386 m² の生産となつたが、更に旺盛な需要とその多様化によりラミネーター増設を計画している。

(b) 期別生産実績

区 分	単 位	前 期			当 期		
		合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
普通セロファン	連	200,661	33,443	102.9%	183,874	30,646	90.1%
	千 円	888,772	148,128		778,766	129,794	
防湿セロファン	連	118,847	19,808	75.0	155,065	25,844	92.3
	千 円	765,096	127,516		952,012	158,669	
計	連	319,508	53,251	90.4	338,939	56,490	91.1
	千 円	1,653,868	275,644		1,730,778	288,463	
ポリエチレンラミネート紙	平方米	24,038,677	4,006,446	63.6	24,553,386	4,092,231	65.0
	千 円	338,840	56,474		362,054	60,342	
合 計	千 円	1,992,708	332,118		2,092,832	348,805	

注 1 生産金額は販売価格によつている。

2 $\text{稼働率} = \frac{\text{生産実績}}{\text{稼働能力}} \times 100$

(3) 主 要 原 材 料

(a) 入手使用在庫量の状況

原 材 料 名	単 位	(37. 6. 1～37. 11. 30)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
パルプ	屯	180	5,671	5,648	203
苛性曹達	〃	128	3,673	3,680	121
二硫化炭	〃	88	1,556	1,566	78
硫酸	〃	325	6,528	6,568	285
柔軟剤	〃	18	621	609	30
石油炭油	〃	263	5,580	5,508	335
重油	軒	101	5,498	5,467	132
加工用原料薬品	屯	16	410	398	28

原 材 料 名	単 位	(37. 6. 1~37.11. 30)			
		期 首 在 庫 量	入 手 量	使 用 量	期 末 在 庫 量
ポ リ エ チ レ ン	屯	21	679	686	14

(b) 価 格 の 推 移

	パ ル (屯)	苛 性 曹 達 (屯)	硫 酸 98 % (屯)	石 炭 (屯)	重 油 (盃)	ポリエチレン (屯)
37年 6月	65,900	24,000	8,750	5,590	6,990	180,000
7月	65,900	25,000	8,360	5,490	6,990	180,000
8月	65,900	25,000	8,360	5,480	6,790	173,000
9月	64,500	25,000	8,360	5,490	6,790	165,000
10月	64,100	25,000	8,380	5,500	6,620	163,160
11月	63,600	25,000	8,370	5,490	6,620	160,000

注 上記価格は当社における購入価格の月中平均である。

(4) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

製品の性質上受注生産ではないが、輸出等製品の規格によつては注文生産しているものもある。

(2) 生 産 計 画

区 分	単 位	37年12月	38年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計
普通セロファン	連	61,342	58,390	57,786	60,207	60,352	62,745	360,822
防湿セロファン	〃	29,240	30,941	27,688	25,406	27,202	31,651	172,128
合 計	〃	61,342	58,390	57,786	60,207	60,352	62,745	360,822
ポリエチレンラミネート紙	平方米	4,500,000	4,650,000	5,250,000	5,950,000	6,450,000	7,050,000	33,850,000
グリーラミネート紙	〃	240,000	240,000	290,000	290,000	360,000	360,000	1,780,000
成型容器	屯	—	—	1.4	2.7	5.5	5.5	15.1

注 1 普通セロファン、防湿セロファン共生産連数は高槻、名古屋両工場合計である。

2 防湿セロファンの生産連数は普通セロファンの生産連数に含まれている原紙を防湿加工したものである。

3 ポリエチレンラミネート紙の生産連数の内には普通セロファンの生産連数をポリ加工したものを9,100連(4,550,000平方米)を含む。

(5) 販 売 実 績

販売方法としては、内需については総代理店桜物産株式会社（本社は東京、支店は大阪、営業所は名古屋、福岡、札幌、仙台にある）を通じて行い代理店販売方式を採用し、輸出は貿易商を通じて行なっている。

(a) 販 売 実 績

	前 期(第 62 期)				当 期(第 63 期)			
	数 量	金 額	月 平 均	%	数 量	金 額	月 平 均	%
内 需								
普通セロファン	連 161,975	千円 734,882	連 26,996 千円 122,480		連 137,135	千円 597,177	連 22,856 千円 99,529	
防湿セロファン	109,076	706,974	連 18,179 千円 117,829	73.5	139,445	862,788	連 23,241 千円 143,798	71.2
計	271,051	1,441,856	連 45,175 千円 240,309		276,580	1,459,965	連 46,097 千円 243,327	

		前 期				当 期								
		数	量	金 額	月 平 均	%	数	量	金 額	月 平 均	%			
輸 出														
普 通 セ ロ フ ァ ン	連	36,038	千円	142,161	6,007	}	9.6	連	42,186	千円	162,305	7,031	}	11.0
	千円			23,694	千円					27,051				
	連			1,331	連					1,910				
防 湿 セ ロ フ ァ ン	7,986	46,623	7,770	11,460	63,684	}	10,614	千円			8,941	}	37,665	
	連			7,338	連					8,941				
	千円			31,464	千円					37,665				
計		44,024	188,784	53,646	225,989									
合 計	連	315,075	1,630,640	52,513	}	83.1	330,226	1,685,954	連	55,038	}	82.2		
	千円			271,773					千円					280,992
	連			m2					3,931,205	連				
ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 紙	23,587,233	332,476	55,412	16.9	24,825,634	366,068	4,137,606	}	17.8					
	千円			55,412	千円					61,011				
	連			千円						千円				
総 計		1,963,116	327,186	100.0	2,052,022 342,003 100.0									

注 販売金額は値引及び戻り高を控除したものである。

(b) 価 格 の 推 移

(一連当り 単位：円)

月 別	内 需		輸 出	
	普通セロファン (無 色)	防湿セロファン (色 物)	普通セロファン (無 色)	防湿セロファン (無 色)
昭和 37年 6月	4,700	6,800	3,800	5,600
7月	4,700	6,800	3,750	5,800
8月	4,700	6,800	3,750	5,500
9月	4,700	6,800	3,750	5,500
10月	4,600	6,600	3,600	5,700
11月	4,600	6,600	3,600	5,700

注 内需売価は # 300 A級品の基準売価である。

輸出売価は仕向先別に異なるが、平均売価である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大日本セロファン株式会社

取締役社長 山 本 忠 一 殿

作 成 日 昭和 38 年 1 月 31 日

事務所所在地 大阪市東区安土町 2 丁目 12 ト
ヤマビル

公 認 会 計 士 近 山 仁 郎 ㊞

私は、貴社と利害関係のない公認会計士として、貴社の有価証券報告書に記載されている昭和 37 年 11 月 30 日に終る事業年度にかかる財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、及び付属明細表を監査しました。

この監査を行うに当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に従い、正規の監査手続及び、私が必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果これらの財務諸表の諸項目は下記の点を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、前期と同一の基準により処理されていること並びにその表示は法令の定めるところに従っていることを認めました。

貴社は前期に引当計上した従業員賞与 20,000 千円を引きつづき当期末にも負債に計上していますがこれは費用の引当でなく利益の留保と認められます。従つて繰越利益剰余金が 20,000 千円 過小に負債が同額だけ過大に表示されています。

上記の通り賞与の引当計上について会計処理が妥当でない点がありますが、総合的にみれば、これらの財務諸表は貴社の昭和 37 年 11 月 30 日に終る事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと私は認めます。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

勘定科目		第 62 期 (37.5.31)			第 63 期 (37.11.30)			差引増減 (△)
		金	額	構成比	金	額	構成比	
資 産 の 部								
I 流 動 資 産		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1	現金及び預金*1		579,593			727,552		147,959
2	受取手形*2		60,253			61,467		1,214
3	関係会社受取手形*2		201,130			119,488	△	81,642
4	売掛金		50,131			44,681	△	5,450
5	関係会社売掛金		318,698			396,452		77,754
6	製品*3		64,159			97,500		33,341
7	半製品*3		29,013			33,977		4,964
8	原材料		61,372			59,571	△	1,801
9	仕掛品		10,830			11,957		1,127
10	貯蔵品		24,214			19,605	△	4,609
11	前払費用		39,496			44,556		5,060
12	未収入金		2,447			8,141		5,694
13	役員及び従業員に対する短期債権		6,204			3,268	△	2,936
14	短期貸付金		532			2,079		1,547
15	その他		6,496			3,715	△	2,781
合 計			1,454,568			1,634,009		179,441
貸倒引当金			21,350			22,750		1,400
差引流動資産合計			1,433,218	35.8		1,611,259	35.9	178,041
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産*4,5								
1	建物	590,755			720,078			
	減価償却引当金	164,845	425,910		180,888	539,190		113,280
2	構築物	57,413			59,123			
	減価償却引当金	18,572	38,841		20,396	38,727	△	114
3	機械及び装置	2,518,757			2,706,314			
	減価償却引当金	1,040,632	1,478,125		1,201,702	1,504,612		26,487
4	車輻運搬具	12,497			13,375			
	減価償却引当金	7,133	5,364		7,986	5,389		25
5	工具器具備品	91,008			95,293			
	減価償却引当金	46,418	44,590		51,103	44,190	△	400
6	土地		40,010			40,010		—
7	建設仮勘定		215,179			239,092		23,913
有形固定資産合計			2,248,019	56.2		2,411,210	53.7	163,191
(2) 無形固定資産								
1	特許権		460			477		17
2	電話施設利用権		1,179			1,405		226
3	ガス設備利用権		224			213	△	11
無形固定資産合計			1,863	0.1		2,095	0.1	232
(3) 投 資								
1	投資有価証券		106,409			154,865		48,456
2	関係会社株式		61,575			61,575		—
3	長期貸付金		7,560			14,640		7,080
4	関係会社長期貸付金		99,485			126,485		27,000
5	退職給与引当特定資産		25,834			29,360		3,526
6	その他の投資		15,477			78,550		63,073
投 資 合 計			316,340	7.9		465,475	10.3	149,135

勘定科目	第62期(37.5.31)			第63期(37.11.30)			差引増減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
固定資産合計		2,566,222	64.2		2,878,780	64.1	312,558
資産合計		3,999,440	100.0		4,490,039	100.0	490,599
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形*6		1,132,412			1,377,578		245,166
2 売掛金		255,814			223,024		△ 32,790
3 短期借入金(一部担保付)		151,500			193,500		42,000
4 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)		350,994			401,747		50,753
5 未払金		115,535			50,588		△ 64,947
6 未払費用		26,769			31,329		4,560
7 預り金		2,297			3,060		763
8 価格変動準備金*7		16,500			16,500		—
9 納税引当金		16,976			11,299		△ 5,677
10 その他の流動負債		4,290			7,195		2,905
流動負債合計		2,073,087	51.8		2,315,820	51.6	242,733
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		872,979			1,112,720		239,741
2 関係会社長期借入金		96,267			96,267		—
3 退職給与引当金		102,627			108,962		6,335
固定負債合計		1,071,873	26.8		1,317,949	29.3	246,076
負債合計		3,144,960	78.6		3,633,769	80.9	488,809
資本の部							
I 資本金	株	540,000	13.5	株	540,000	12.0	—
(授権株式数)	14,400,000			43,200,000			
(発行株式数)	10,800,000			10,800,000			
(未発行株式数)	3,600,000			32,400,000			
II 資本剰余金							
(1) 再評価積立金*8							
1 前期末残高	90,424			90,424			
2 当期処分額	0	90,424		0	90,424		—
資本剰余金合計		90,424	2.3		90,424	2.1	—
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,300			29,800		4,500
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	62,000			67,000			
2 設備合理化特別償却積立金	45,000	107,000		45,000	112,000		5,000
(3) 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 21,417			4,681			
(△繰越欠損金)							
2 当期純利益	113,173	91,756		79,365	84,046		△ 7,710
利益剰余金合計		224,056	5.6		225,846	5.0	1,790
資本合計		854,480	21.4		856,270	19.1	1,790
負債及び資本合計		3,999,440	100.0		4,490,039	100.0	490,599

脚 注

第62期 昭和37年5月31日

*1 この内定期預金 11,000千円は短期借入金 11,000千円の担保に供している。

*2 受取手形割引高 98,278千円
関係会社受取手形割引高 736,658千円

*3 商法第三十四条第一項の規定により、時価まで評価減を行つた。

	原 価	評 価 損
製 品	65,292千円	1,133千円
半 製 品	29,141千円	128千円

*4 この内本社、大阪営業所、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、短期借入金 110,500 千円、長期借入金 1,053,500千円の担保に供しており、尚社宅建物の内 75,847千円は長期借入金 62,573 千円の担保に供している。

*5 土地、及び建設仮勘定を除く、有形固定資産のうちには、資産再評価法により、第1次(25.1.1)、第3次(28.12.1)においてそれぞれ再評価された金額が含まれている。

昭和28年12月1日に次の通り最低限度以上の再評価を実施した。

- 1 要再評価資産の再評価前の簿価総額 363,295千円
- 2 要再評価資産の再評価後の簿価総額 455,689千円
- 3 要再評価資産の再評価限度額の合計額 455,799千円

*6 支払手形 1,132,412 千円の内建設関係は 457,319 千円である。

*7 価格変動準備金法定繰入 限度額の 87.2 % である。

*8 昭和30年5月31日第48期において再評価積立金 14,000 千円を取崩して欠損金に補填した。

(2) 損 益 計 算 書

第63期 昭和37年11月30日

*1 この内定期預金 16,000千円は短期借入金 16,000千円の担保に供している。

*2 受取手形割引高 160,571千円
関係会社受取手形割引高 783,990千円

*4 この内本社、大阪営業所、高槻工場、名古屋工場、芥川工場は夫々工場財団を設定しており、短期借入金 107,500 千円、長期借入金 1,205,100千円の担保に供しており、尚社宅建物 の内 139,066 千円は長期借入金 113,367 千円の担保に 供している。

*5 同 左

*6 支払手形 1,377,578 千円の内建設 関係は 487,69 千円である。

*7 価格変動準備金法定繰入 限度額の 122.4 % である。

*8 同 左

勘 定 科 目	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に対 する比率	金 額	売上高に対 する比率	
I 売 上 高	千円 (1,963,116)	% 100.0	千円 (2,052,022)	% 100.0	千円 (88,906)
1 製 品 総 売 上 高*1,2	1,983,331		2,086,325		102,994
2 製品売上値引及び戻り高	20,215		34,303		14,088
II 売 上 原 価	(1,532,171)	78.0	(1,643,774)	80.1	(111,603)
1 製 品 期 首 棚 卸 高*3,4	42,144		64,159		22,015
2 当 期 製 品 製 造 原 価	1,542,663		1,677,097		134,434
3 製 品 期 末 棚 卸 高*3,4	65,293		97,500		32,207
4 物 品 税	12,657		18		△ 12,639
売 上 総 利 益	((430,945))	22.0	((408,248))	19.9	((△ 22,697))
III 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	(206,601)	10.6	(240,704)	11.7	(34,103)
1 役 員 報 酬	11,370		12,250		880
2 給 料 賃 金	25,257		29,919		4,662
3 嘱 託 料 雑 給	2,535		2,754		219
4 賞 与 手 当	21,893		27,581		5,688
5 退 職 引 当 金*5	6,033		1,972		△ 4,061
6 福 利 交 通 費	7,228		7,220		△ 8
7 旅 費 交 通 費	12,154		17,674		5,520
8 交 際 費	15,522		17,021		1,499
9 通 信 費	5,843		7,153		1,310
10 保 険 料	259		297		38

勘 定 科 目	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額	売上高に 対する比率	金 額	売上高に 対する比率	
	千円	%	千円	%	千円
11 借 家 地 料	2,630		3,754		1,124
12 消耗工具器具備品費	1,105		793		△ 312
13 事務用消耗品費	750		767		17
14 図書印刷費	3,933		3,449		△ 484
15 研究費	7,396		10,950		3,554
16 修繕費	934		1,237		303
17 減価償却費	4,702		6,360		1,658
18 租税公課*6	1,771		1,455		△ 316
19 広告宣伝費	6,824		9,530		2,706
20 荷造発送費	63,725		72,731		9,006
21 雑費	4,737		5,837		1,100
営業利益	((224,344))	11.4	((167,544))	8.2	((△ 56,800))
Ⅳ 営業外収益	(35,593)	1.8	(53,377)	2.6	(17,784)
1 受取利息	9,680		29,587		19,907
2 受取配当金	3,639		1,963		△ 1,676
3 作業屑売却益	10,476		10,527		51
4 原価差額	5,474		7,251		1,777
5 不用品売却益	2,956		—		△ 2,956
6 雑益	3,368		4,049		681
当期総利益	((259,937))	13.2	((220,921))	10.8	((△ 39,016))
Ⅴ 営業外費用	(146,764)	8.5	(141,556)	6.9	(△ 5,208)
1 支払利息及び割引料	115,091		119,369		4,278
2 事業税*7	12,490		13,000		510
3 棚卸資産売却損	634		—		△ 634
4 棚卸資産棄却損	672		—		△ 672
5 特別減価償却費用	4,705		3,494		△ 1,211
6 新株式発行費用	2,353		—		△ 2,353
7 貸倒引当金繰入額	1,600		1,400		△ 200
8 過年度値引	154		—		△ 154
9 棚卸資産評価損*8	1,261		—		△ 1,261
10 不用品売却損	—		303		303
11 雑損	7,804		3,990		△ 3,814
当期純利益	((113,173))	4.7	((79,365))	3.9	((△ 33,808))

脚 注

62 期 (37.5.31)

*1 この内関係会社に対する売上高は1,525,146千円で総売上高に対して76.9%に相当する。

*3 実地棚卸法と総平均法による帳簿棚卸法とを併用、評価基準は原価法である。

*4 製品期首棚卸高及び期末棚卸高に作業屑は含まない。

*5 退職引当金は製造費用に算入されているものを含めて法定繰入限度額まで引当てている。

*6 租税公課の内 345 千円は固定資産税である。

*7 事業税 12,490 千円は全額当期引当金である。

*8 内訳は次の通りである。

評価損 製品 1,133 千円
半製品 128 千円

63 期 (37.11.30)

*1 この内関係会社に対する売上高1,521,601千円で総売上高に対して72.9%に相当する。

*2 この内、自家用としてポリエチレンラミネート用セロファン原紙売上 38,862 千円を含む。

*3 同 左

*4 同 左

*5 同 左

*6 租税公課の内 409 千円は固定資産税である。

*7 事業税 13,000 千円は全額当期引当額である。

(付表) 製造原価明細表

勘定科目	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		差引増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
I 材料費	千円	%	千円	%	千円
1 原材料及び貯蔵品期首棚卸高	89,555		85,586		△ 3,969
2 原材料及び貯蔵品当期仕入高	1,040,372		1,098,450		58,078
計	1,129,927		1,184,036		54,109
3 原材料及び貯蔵品期末棚卸高	85,586		79,176		△ 6,410
材料費計	1,044,341	67.5	1,104,860	65.6	60,519
II 労務費					
1 給料・賃金	99,930		124,964		25,034
2 嘱託料・雑給	3,303		4,674		1,371
3 賞与・手当	87,007		104,497		17,490
4 退職引当金	14,724		6,590		△ 8,134
5 福利費	32,758		34,237		1,479
労務費計	237,722	15.4	274,962	16.3	37,240
III 経費					
1 電力料	40,963		45,161		4,198
2 運賃	215		111		△ 104
3 旅費交通費	3,934		4,700		766
4 修繕費	38,541		46,274		7,733
5 保険料	7,360		8,100		740
6 通信料	1,778		2,164		386
7 租税公課	10,414		8,983		△ 1,431
8 交際費	1,703		1,806		103
9 図書印刷費	761		985		224
10 事務用品費	1,579		1,568		△ 11
11 減価償却費	156,858		182,444		25,586
12 雑費	1,007		1,070		63
経費計	265,113	17.1	303,366	18.1	38,253
当期製造総費用	1,547,176	100.0	1,683,188	100.0	136,012
仕掛品及び半製品期首棚卸高	35,458		39,843		4,385
合計	1,582,634		1,723,031		140,397
仕掛品及び半製品期末棚卸高	39,971		45,934		5,963
当期製品製造原価	1,542,663		1,677,097		134,434

脚 注

- *1 原材料、貯蔵品、仕掛品及び半製品の棚卸方法は、総平均法による帳簿棚卸法と実地棚卸法との併用であり、評価基準は原価法である。
- *2 租税公課の内固定資産税は第 62 期 8,760 千円、第 63 期 8,218 千円である。
- *3 製造原価計算方法は、総理庁令第 14 号による総合原価計算をとっている。

(3) 剰余金計算書

摘 要	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)			第 63 期 (37.6.1~37.11.30)			差引増減 (△)
	金	額		金	額		金額
利益剰余金の部	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金			59,030			91,756	32,726
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		3,000			4,500		
2 税		21,000			41,000		

摘 要	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)			第 63 期 (37.6.1~37.11.30)			差引増減 (△)
	金 額			金 額			金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 配 当 金		21,600			32,400		
4 役 員 賞 与 金		3,000			3,300		
5 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	6,000	6,000	54,600	5,000	5,000	86,200	31,600
繰越利益剰余金			4,430			5,556	1,126
(3) 繰越利益剰余金増加高							
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1 固定資産廃却損		5,847			875	875	24,972
2 賞 与 引 当		20,000	25,847				
繰越利益剰余金期末残高 (△繰越欠損金)			△ 21,417			4,681	26,736
(5) 当期純利益			113,173			79,365	△ 33,808
当期末処分利益剰余金			91,756			84,046	△ 7,710
資 本 剰 余 金 の 部	貸借対照表の資本剰余金の部参照						

脚 注

1 利益準備金及び任意積立金の項は、前期利益剰余金の処分による繰入額以外の変動がないため、規則第7条の2の規定により省略する。

(4) 剰余金処分計算書

摘 要	第 62 期 (36.12.1~37.5.31)		第 63 期 (37.6.1~37.11.30)		差 引 増 減 (△)
	金 額		金 額		金 額
		千円		千円	千円
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高 (△)繰越欠損金期末残高		△ 21,417		4,681	26,098
2 当期純利益		113,173		79,365	△ 33,808
合 計		91,756		84,046	△ 7,710
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金		4,500		4,000	△ 500
2 税 金		41,000		35,500	△ 5,500
3 配 当 金		32,400		32,400	
4 役 員 賞 与 金		3,300		3,000	△ 300
5 任 意 積 立 金	5,000	5,000	3,500	3,500	△ 1,500
別 途 積 立 金					
合 計		86,200		78,400	△ 7,800
III 次期繰越利益剰余金		5,556		5,646	90

脚 注 第62期剰余金処分計算書は、昭和37年7月30日、第63期同計算書は昭和37年1月30日開催の定時株主総会において承認済である。

(5) 付 属 明 細 表

(イ) 有価証券明細表(投資)

銘 柄	1 株 の 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
株 平井セロファン(株)	50	170,000	8,500	8,500	取得価額の算定基準は移動平均法による。又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
(株)日本興業銀行	50	176,000	8,080	8,080	
京阪セロファン(株)	50	150,000	7,500	7,500	
安田信託銀行(株)	50	100,000	5,100	5,100	
江 商(株)	50	40,000	2,580	2,580	
日 東 タ イ ヤ(株)	50	48,000	2,400	2,400	
新 日 化 産 業(株)	50	48,000	2,220	2,220	
(株)大 和 銀 行	50	40,000	1,800	1,800	
日 本 信 託 銀 行(株)	50	34,500	1,725	1,725	
式					

銘柄		1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株式	大阪フィルター工業(株)	円 500	株 3,000	千円 1,500	千円 1,500	
	今川証券(株)	50	23,100	1,155	1,155	
	(株)日本不動産銀行	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)日進商会	500	1,500	750	750	
	(株)産業会館ビル	50	12,000	600	600	
	その他7銘柄		23,800	2,000	2,000	
	計		871,900	46,910	46,910	

銘柄		券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
社債、 及び地方債 国債	(株)教文館社債	千円 150	千円 150	千円 150	取得価額の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は株式と同様である。
	計	150	150	150	

種類		取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
有価証券 その他の券	割引興業債券	千円 23,911	千円 23,911	1) 割引興業債券のうち 4,952 千円は退職給与引当特定資産として計上せるものである。 2) 取得価格の算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は株式と同様である。
	引付興業債券	15,000	15,000	
	信託債券	3,990	3,990	
	付信債券	39,850	39,850	
	不動産債	30,006	30,006	
	計	112,757	112,757	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	590,755	129,323	—	720,078	180,888	539,190
構築物	57,413	1,710	—	59,123	20,396	38,727
機械及び装置	2,518,757	196,824	9,267	2,706,314	1,201,702	1,504,612
車両運搬具	12,497	1,318	440	13,375	7,986	5,389
工具、器具備品	91,008	4,818	533	95,293	51,103	44,190
土地	40,010	—	—	40,010	—	40,010
建設仮勘定	215,179	357,906	333,993	239,092	—	239,092
計	3,525,619	691,899	344,233	3,873,285	1,462,075	2,411,210

注 増加のうち主なものは、建物は本社社宅新築、高槻工場社宅新築、名古屋工場社宅新築、芥川工場建家増築、機械及び装置は高槻工場ボイラ設備、名古屋工場スリッター増設、芥川工場グリユーラミネーター設置等である。

建設仮勘定の増加額は工事進捗に伴う支払額であり、減少額は当期中の完成工事であつて、建物以下本勘定の増加に見合っている。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 未満につき規則第 100 条により記載を省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘	柄	1株の 金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	桜 物 産(株)	円 50	株 181,500	千円 9,075	千円 9,075	1 取得価額の算定基準は移動平均法による。又貸借対照表計上額の評価基準は原価法によつている。 2 当期において増加及び減少がなかつたので前期繰越高、当期増加額及び減少額欄の記載を省略した。
	ナニワ包装資材(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	日パ包装資材(株)	500	45,000	22,500	22,500	
	計		286,500	61,575	61,575	

- 注 1 桜物産(株)は当社内需セロファンの総販売代理店で、資本金 32,000 千円(発行済株式総数 640,000 株)にて当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
2 ナニワ包装資材(株)は、セロファン、ポリエチレンラミネート紙の加工販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)で、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。
3 日パ包装資材(株)は、洋紙、セロファンのポリエチレンラミネート加工、各種包装資材料の製造販売を行い、資本金 50,000 千円(発行済株式総数 100,000 株)で、当社との役員兼任関係は役員の略歴の項を参照。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ヘ) 関係会社貸付金明細表(長期)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
桜 物 産(株)	14,500	—	9,000	5,500	利率、日歩 2 銭 1 厘、営業状況により随時返済 利率及び返済期日は、未確定 利率及び返済期日は未確定
ナニワ包装資材(株)	54,985	—	—	54,985	
日パ包装資材(株)	30,000	36,000	—	66,000	
計	99,485	36,000	9,000	126,485	

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	利 率	返済期日	使 途	担 保
	千円	千円	千円	千円				
(株)日 本 興 業 銀 行	11,600		11,600	0	2 銭 7 厘		高槻、名古屋工場設備	高槻、名古屋工場財団
〃	30,000		12,000	(18,000) 18,000	〃	38年 7 月	〃	〃
〃	52,000		12,000	(24,000) 40,000	〃	39年 7 月	〃	〃
〃	106,000		13,000	(36,000) 93,000	〃	40年 11 月	〃	〃
〃	30,000			30,000	年 9 分 5 厘	〃	〃	〃
〃	95,000	45,000		(28,000) 140,000	〃	41年 12 月	〃	〃
(株)住 友 銀 行	40,500		18,000	(22,500) 22,500	2 銭 6 厘	38年 6 月	〃	〃
〃	81,500		18,000	(39,000) 63,500	〃	40年 8 月	〃	〃
〃	85,000		3,000	(21,000) 82,000	〃	40年 7 月	〃	〃
〃	59,000		6,000	(12,000) 53,000	〃	41年 4 月	〃	〃

借入先	期首高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	使途	担保
(株)住友銀行	千円	千円 50,000	千円	千円 (8,000) 50,000	2銭6厘	42年8月	高槻,名古屋工場設備	高槻,名古屋工場財団
日本開発銀行	50,000			(8,000) 50,000	年8分7厘	42年12月	〃	〃
〃	100,000			(16,000) 100,000	〃	43年11月	〃	〃
(株)日本不動産銀行	80,000		4,000	(16,000) 76,000	2銭8厘	42年8月	〃	住友銀行支払保証
〃		100,000		(5,000) 100,000	〃	43年7月	〃	〃
安田信託銀行(株)	17,000		6,000	(11,000) 11,000	2銭7厘	38年10月	芥川工場設備	芥川工場財団
〃	30,000		6,000	(12,000) 24,000	〃	39年11月	〃	〃
〃	10,000	10,000		(9,000) 20,000	〃	39年10月	〃	〃
〃		30,000		(2,000) 30,000	〃	41年3月	〃	〃
住友信託銀行(株)	25,000		10,000	(15,000) 15,000	2銭7厘	38年6月	運 転	高槻,名古屋工場財団
〃	27,000		6,000	(12,000) 21,000	〃	39年8月	高槻,名古屋工場設備	〃
〃		50,000		(3,000) 50,000	〃	42年7月	〃	〃
(株)協和銀行	25,000		7,000	(18,000) 18,000	2銭6厘	39年12月	〃	〃
〃	20,000			20,000	2銭7厘	〃	〃	〃
(株)東海銀行	50,000		6,000	(12,000) 44,000	2銭6厘	41年6月	〃	〃
(株)日本勧業銀行	50,000			(14,000) 50,000	2銭7厘	40年11月	〃	〃
日本信託銀行(株)	20,000			20,000	〃	40年1月	〃	〃
三井信託銀行(株)		50,000		(3,000) 50,000	〃	42年9月	〃	〃
〃		50,000		(3,000) 50,000	〃	42年11月	〃	〃
住友生命保険相互会社	17,900		17,900	0	2銭7厘5毛	37年11月	〃	住友銀行支払保証
朝日生命保険相互会社	28,900		8,800	(16,500) 20,100	2銭8厘	39年4月	〃	高槻,名古屋工場財団
〃	20,000			(6,400) 20,000	2銭7厘	40年2月	運 転	債 券
〃		20,000		(1,600) 20,000	2銭8厘	41年11月	高槻,名古屋工場設備	高槻,名古屋工場財団
住宅金融公庫(高槻)	16,451		164	(328) 16,287	年5分5厘	61年9月	住宅資金	社 宅
日本住宅公団(〃)	16,791		460	(920) 16,331	〃	55年8月	〃	〃
〃 (〃)		26,020	325	(2,312) 25,695	年7分5厘	57年9月	〃	〃
住宅金融公庫(名古屋)	2,834		131	(262) 2,703	年5分5厘	48年11月	〃	〃
日本住宅公団(名古屋)	23,276		1,204	(2,408) 22,072	年5分5厘	55年7月	〃	〃
〃 (〃)		27,664	461	(3,227) 27,203	年7分5厘	52年10月	〃	〃
大阪府建築部(本社)	353		12	(24) 341	年5分5厘	47年7月	〃	〃
住宅金融公庫(本社)	2,868		133	(266) 2,735	〃	48年1月	〃	〃
合 計	1,223,973	458,684	168,190	(401,747) 1,514,467			〃	〃

注 1 ()内は内書で1年以内返済予定の為、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として掲記してある。
2 上記借入金の返済予定は37年12月以降は次の如くである。

37年12月～38年2月	90,964千円	38年12月～39年2月	102,260千円
38年3月～5月	98,562千円	39年3月～5月	110,460千円
38年6月～8月	102,561千円	39年6月～8月	95,850千円
38年9月～11月	109,660千円	39年9月～11月	87,650千円

(リ) 関係会社長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期日	使途	担保
日本パルプ工業(株)	千円 96,267	千円 —	千円 —	千円 96,267	2銭2厘	未定	運転	高槻、名古屋工場財団

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	株	円	千円		
	普通株	10,800,000	50	540,000	大阪証券取引所	1)内45,000千円は昭和26年8月再評価積立金を資本に組入れたものである。 2)内日本パルプ工業株式会社持株4,084,185株である
	無額面株式	0		0		
株式発行のない資本の額						
資本の額				540,000千円		
準備金の資本組入		資本組入額	摘要			
		千円 45,000	昭和26年8月再評価積立金より組入れを行う。			

(ル) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産	建物	720,078	(2,386)	180,888	539,190	25.1	定率法	0	0
	構築物	59,123	1,824	20,396	38,727	34.5	〃	0	0
	機械及び装置	2,706,314	(1,108)	1,201,702	1,504,612	44.4	〃	0	0
	車輛運搬具	13,375	1,249	7,986	5,389	59.7	〃	0	0
	工具、器具、備品	95,293	4,805	51,103	44,190	53.6	〃	0	0
	計	3,594,183	(3,494)	1,462,075	2,132,108			0	0
無形固定資産	特許権	1,684	37	1,207	477		定額法	0	0
	電話施設利用権	1,405	—	—	1,405		〃	0	0
	ガス施設利用権	306	11	93	213		〃	0	0
	計	3,395	48	1,300	2,095			0	0
合計		3,597,578	(3,494)	1,463,375	2,134,203			0	0

注 当期償却費欄の()は租税特別措置法に基く特別償却費であつて内書である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

摘 要				金 額	摘 要				金 額
現 当 定	座 期 預	預 預	金 金 金	千円 1,189	通 知 合	預 金 計			千円 62,500
				249,325					
				414,538					727,552

(2) 受取手形期日別内訳

期 日	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月以降	合 計
金 額	千円 2,428	千円 7,094	千円 10,338	千円 24,628	千円 16,979	千円 61,467

注 相手はすべて卸売加工業者である。

(3) 関係会社受取手形期日別内訳

期 日	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月以降	合 計
金 額	千円 5,377	千円 5,776	千円 6,629	千円 37,436	千円 64,270	千円 119,488

(4) 割引手形(関係会社割引手形を含む) 期日別内訳

期 日	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	千円 248,155	千円 246,762	千円 248,204	千円 198,440	千円 3,000	千円 944,561

(5) 売 掛 金

販 売 先	金 額	摘 要
(株)大同洋紙店	千円 13,492	業種はすべて、紙卸売もしくは加工、卸売業者である。
大成紙業(株)	10,542	
(株)岡本商店	4,774	
(株)日進商会	3,596	
岡田紙業(株)	3,367	
井上セロファン(株)	3,149	
その他の	5,761	
合 計	44,681	

(6) 関係会社売掛金

販 売 先	金 額	販 売 先	金 額
桜物産(株)	千円 392,063	合 計	千円 396,452
ナニワ包装資材(株)	4,389		

(7) 売掛金及び関係会社売掛金の発生及び回収状況

期 別	前期末残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高
前 期 (36.12.1~37.5.31)	千円 331,297	千円 1,938,823	千円 1,901,341	千円 368,829
当 期 (37.6.1~37.11.30)	368,829	2,015,909	1,943,605	441,133

注 1 回 収 状 況

$$\text{売掛金の回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期売上高}} \times 100 = 80.3\%$$

2 回 転 期 間

$$\text{売掛金の回転期間} = \frac{\text{期中平均売掛残高}}{\text{期中平均売上高}} \times 30 = 33.8 \text{ 日}$$

(8) 製 品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	12,225.1 連	千円 45,862
防 湿 セ ロ フ ァ ン	9,513.1	43,986
ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 紙	397,008 平方米	7,652
計	21,738.2 連 397,008 平方米	97,500

(9) 半 製 品

摘 要	数 量	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン	2,298.2 連	千円 7,785
防 湿 セ ロ フ ァ ン	3,268.3	14,004
ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 紙	736,656 平方米	12,188
計	5,566.5 連 736,656 平方米	33,977

(10) 原 材 料

摘 要	数 量	金 額
パ ー ル プ	203,281 疋	千円 13,037
苛 性 曹 達	121,461	3,011
二 硫 化 炭	77,724	3,312
硫 酸	285,474	2,386
防 湿 塗 料	15,948	2,950
燃 料	—	1,192
包 装 材 料	—	5,577
ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 用 原 料	—	13,819
そ の 他	—	14,287
計		59,571

(11) 仕 掛 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
普 通 セ ロ フ ァ ン 部 門	千円 10,148	ポ リ エ チ レ ン ラ ミ ネ ー ト 部 門	千円 383
防 湿 セ ロ フ ァ ン 部 門	1,426	計	11,957

(12) 貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
補 助 材 料	千円 14,164	消 耗 工 具 器 具 備 品	千円 2,662
荷 造 材 料	2,779	計	19,605

(13) 前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円 20,677	未 経 過 固 定 資 産 税	千円 1,002
未 経 過 割 引 料	12,473	未 経 過 費 用	3,511
未 経 過 保 険 料	6,893	計	44,556

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社 短 期 債 権	千円 959	原材料譲渡代金
未 精 算 費	2,089	海外渡航費
そ の 他	667	
計	3,715	

Ⅱ 固定資産

(1) 再評価積立金の取崩し状況

	再 評 価 額	取 崩 高	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価(昭和25年1月)	63,843		
第3次再評価(昭和28年12月)	91,505		
資 本 組 入 額		45,000	
欠 損 金 補 填		14,000	
資 産 処 分 取 崩 額		5,857	
再 評 価 税 納 付		67	
昭和37年5月31日現在高	155,348	64,924	90,424

(2) 建設仮勘定

事 業 所	区 分	金 額
		千円
高 槻 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	69,595
	計	15,659
		85,254
名 古 屋 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	46,617
	計	14,166
		60,783
芥 川 工 場	製 補 造 助 部 部 門 門	23,405
	計	5,902
		29,307
本 社	研 究 計 所 関 係 他	39,206
	計	24,541
		63,747
合 計		239,092

(3) 長期貸付金

摘 要	金 額
	千円
販 売 関 係 取 引 先 融 資 金	13,830
ク ラ ブ 計 西	810
	14,640

(4) 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
	千円
朝 日 生 命 払 込 保 険 料	18,602
住 友 生 命 払 込 保 険 料	5,806
割 引 興 業 債 券	4,952
計	29,360

(5) その他の投資

摘 要	金 額
	千円
北 浜 建 物 (株) 借 室 敷 金 件	71,330
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金 5	3,940
借 そ 家 敷 金 15	2,782
の 計	498
	78,550

Ⅲ 流動負債

(1) 支払手形

摘	要	金	額
原材	料関		千円
建設	関係		889,887
			487,691
	計		1,377,578

(2) 支払手形期日別内訳

期	日	12月	1月	2月	3月	4月以降	合計
金	額	千円 245,239	千円 238,568	千円 205,807	千円 161,946	千円 526,018	千円 1,377,578

(3) 買掛金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
主原料	関係		千円	電力	料他		千円
燃料	関係		174,532	電	の		7,851
貯蔵品	関係		9,824	そ	計		7,246
			23,571				223,024

(4) 短期借入金

借入先	金額	利率	返済期日	使途	担保
(株)住友銀行	千円 107,500	2銭2厘	38年5月	運	転高槻、名古屋工場財団
〃	11,000	2銭1厘	37年12月	〃	定期預金
〃	10,000	2銭1厘	37年12月	〃	無担保
(株)宮崎銀行	20,000	2銭5厘	38年2月	〃	〃
〃	20,000	2銭7厘	38年3月	〃	〃
第一信託銀行(株)	5,000	2銭5厘	38年2月	〃	定期預金
住友生命保険相互会社	20,000	2銭7厘5毛	38年1月	〃	住友銀行支払保証
計	193,500				

(5) 未払金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
未建	設関		千円	未当	払金		千円
	配係		188				50,400
	計		50,588				

(6) 未払費用

摘	要	金	額	摘	要	金	額
賞与	未払		千円	そ	の		千円
未社	会保		20,000		他		10,293
	険料		831		計		31,329
			205				

(7) 預り金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
従業員源泉所得税			千円	預り	保証	金	千円
従業員住民税			1,438	そ	の	他	150
従業員社会保険料			822		計		202
			448				3,060

(8) その他の流動負債

摘	要	金	額	摘	要	金	額
関係会社	短期		千円	関係会社	短期		千円
従業員	預り		1,564	従業員	預り		5,631
計			7,195	計			

(9) 雑 益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
チェリーポイント売却益 家賃地代金 保険金	千円 1,814 932 918	その他の計	千円 385 4,049

(10) 雑 損

摘 要	金 額	摘 要	金 額
受取利息配当金所得税 寄附金	千円 2,046 393	その他の計	千円 1,551 3,990

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績

科 目	37年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
前月繰入越	千円 579,593	千円 489,755	千円 503,573	千円 541,573	千円 549,322	千円 549,355	千円 579,593
営業収入	344,462	345,303	346,464	341,193	335,673	331,051	2,044,146
借入金の計	30,000	90,000	100,000	20,000	56,020	237,664	533,684
支出	20,717	21,560	16,116	19,952	10,116	18,420	106,881
資材金返	395,179	456,863	462,580	381,145	401,809	587,135	2,684,711
借入金の計	178,537	182,695	176,235	170,306	177,831	171,800	1,057,404
諸人支諸	40,370	27,994	27,979	28,741	34,363	41,743	201,190
支諸	13,177	10,371	10,143	12,401	11,371	25,115	82,578
設備の計	131,296	43,795	42,379	42,360	44,636	44,837	349,303
翌月繰入越	13,705	22,608	24,178	22,154	21,845	27,063	131,553
	65,239	67,268	93,818	46,013	48,157	41,471	361,966
	42,693	88,314	49,848	51,421	63,573	56,909	352,758
	485,017	443,045	424,580	373,396	401,776	408,938	2,536,752
	489,755	503,573	541,573	549,322	549,355	727,552	727,552

注 借入金、設備費には日本住宅公団よりの社宅分譲 53,684 千円が含まれている。

(2) 今後の資金計画

科 目	37年12月～38年2月	38年3月～38年11月	合 計
前月繰入越	千円 727,552	千円 687,376	千円 727,552
営業収入	1,032,721	1,079,992	2,112,713
借入金の計	150,000	110,000	260,000
支出	—	270,000	270,000
資材金返	50,400	18,560	68,960
借入金の計	1,233,121	1,478,552	2,711,673
諸人支諸	606,486	607,250	1,213,736
支諸	102,000	119,700	221,700
設備の計	34,662	40,162	74,824
翌月繰入越	194,860	188,055	382,915
	64,817	70,949	135,766
	180,299	164,737	345,036
	90,173	84,308	174,481
	1,273,297	1,275,161	2,548,458
	687,376	890,767	890,767

注 諸経費には増資費用を含んでいる。